

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 16 産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出

政策体系		県民満足度		評価原素					
政策番号	政策名	満足度(政策)		政策評価シート(A)					
		重視度	満足度	政策評価シート(A)	政策評価シート(A)の内容				
					満足度(施策)	政策評価シート(B)の内容			
優先度(順位)	優先度(%)	施策の必要性	施策・事業展開シート(C)の内容						
2-5-1	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出			重視度	満足度	政策評価シート(A)	適切	【施策群設定:適切】政策を実現するため7施策すべてが必要と認められる。政策目的を達成するためには、ビジネスとしての農林水産業の取組みや、農村や森林がもつやすらぎや憩いの場の提供など多面的な機能を観光資源として活用する取組み、さらには地域経済の拠点としての商店街の活性化を一層支援する必要がある。 【政策評価指標群:適切】4指標すべてが適切であり今後も継続する。必要性を「大」とした5つの施策のうち4つに指標が設定されており適切である。指標のない施策4については施策2,3と一体的に推進する必要がある。 【施策群の有効性:有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判定した。 【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。	
		1	農林水産物の付加価値の向上	アグリビジネス生産額	A	2位	19.4%	大	【原関与・事業群設定:適切】本施策での県の役割は、県はみやぎ食と農の県民条例基本計画に基づきアグリビジネス関連事業を推進すること、及びフードシステム連携強化・循環推進基本計画に基づき農業と食産業との連携支援機関のネットワーク化を図ることである。施策目的を達成するため事業群の設定は適切である。 【事業群の有効性:有効】施策満足度は50・60・60と過去2年60点であり有効と言える。また、政策評価指標「アグリビジネス生産額」も目標を達成しており有効である。また、農林水産物の付加価値の向上に取り組み県内のアグリビジネス経営体数は平成14年～16年の3年間で15増加(H14:160 H16:175)しており、施策の目指す方向に向かっている。 【事業群の効率性:効率的】施策満足度、政策評価指標の達成状況、上記社会経済データ推移のほか事業費に対する業績の割合の状況からも効率性が確認できる。 【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。
									【評価結果から抽出される課題と対応策】 今後も政策評価指標(アグリビジネス生産額)の目標値を達成しつづけるため、引き続き重点的に実施する必要がある。 現事業群は、指標向上に直接的な効果をもたらしており、今後とも継続的な施策の展開が必要であるが、これまでのソフト施策の効果を活かすことや農家レストラン、農産物直売所など今日のアグリビジネスの多様性を踏まえ、さらには今後の指標値の向上を考慮すると、ハード施策の充実が望まれる。 【施策・事業の方向性】 農産物価格の低迷による所得の確保対策やリスク分散を行う観点からも、2次・3次産業部門を取り入れた、本県農業の新しい経営の展開方向を示す意義は大きく、またこれまでの施策展開により、対象者や地域の動きも見られることから、本施策を推進する事業を拡大していく必要がある。
2	農林水産業や観光産業などの産業間の連携	地域資源活用事業創出件数	A	4位	15.4%	大	【原関与・事業群設定:適切】本施策での県の役割は、市町村や民間団体への活動支援、試験研究機関による新品種開発等を行うことである。本県が有する農林水産物などの多彩な地域資源を活用し、生産から加工、流通、販売までの地域の様々な産業の連携や融合交流を促進し、地域が一体となった産業活動の展開により、産業活力の創出を図ることを目的として事業が設定されており、すべて施策目的を達成するために必要な事業である。 【事業群の有効性:有効】施策満足度は54・55・60と上昇しており有効と言える。また、政策評価指標「地域資源活用事業創出件数」も目標を達成しており有効である。各事業の成果では、新商品開発・販路開拓数、モデル経営体数、生しいたけ生産量、観光客入込数ともに安定的に推移している。 【事業群の効率性:効率的】施策満足度、政策評価指標の達成状況、各事業の成果のほか事業費に対する業績の割合の状況からも効率性が確認できる。 【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。		
							【評価結果から抽出される課題と対応策】 政策評価指標(地域資源活用事業創出件数)の目標値を達成するため、引き続き重点的に実施する必要がある。 地域産業を担う市町村、農林漁業者、中小企業、各事業者が組織する団体等それぞれの主体に対し、引き続き重点的に支援する必要がある。 【施策・事業の方向性】 地域の産業活動の活性化や産業の創出を図るため、事業者間の連携を促進し、農林水産、観光等地域資源を活かした多様な取り組みによる地域振興を図る。		

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 16 産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出

行政評価委員会政策評価部会の意見	県の対応方針	評価結果
政策評価	政策評価	政策評価
施策評価	施策評価	施策評価
-		
-		
-		

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 16 産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出

政策番号	施策体系				県民満足度		評価原素			
	政策名				満足度(政策)		政策評価シート(A)			
					重視度	満足度				
分野 基本 政策 2-5-1 (続き)	施策番号	施策名	政策評価指標名	指標値 達成度	満足度(施策)		政策評価シート(A)	政策評価シート(A)の内容		
					優先度 (順位)	優先度 (%)	施策評価シート(B)	施策評価シート(B)の内容		
	施策の必要性							施策・事業展開シート(C)	施策・事業展開シート(C)の内容	
	3	地域資源を活用した観光産業の振興	観光客入込数	A	3位	15.8%	大	おおむね適切	<p>【県間与・事業群設定:適切】本施策での県の役割は、国、市町村、民間団体と連携を図り、観光立県行動計画推進プロジェクト事業を実施することである。同計画において観光振興の4つの基本的方向を示し、これに基づく事業群を5か年戦略プロジェクトにおいて内容・バランスとも十分検討・実施しており、全て施策目的を達成するために必要な事業である。</p> <p>【事業群の有効性:おおむね有効】施策満足度は60 55 60と前回から5ポイント改善しておりおおむね有効と言える。また、政策評価指標「観光客入込数」は目標を達成しており有効である。県内における観光消費額(推計)では宿泊費、飲食費等の直接消費額がH15年は4,872億円と前年比902億円の伸びを示している上、観光消費額がもたらす各種産業の誘発効果(推計)においてもH15年は3,265億円と前年比542億円増の効果を表していることから事業はおおむね有効と言える。</p> <p>【事業群の効率性:おおむね効率的】施策満足度、政策評価指標の達成状況、上記社会経済データ推移のほか事業費に対する業績の割合の状況からも効率性が確認できる。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p>	
	4	地域間の連携による地域産業の育成			5位	14.2%	大	拡大	<p>【評価結果から抽出される課題と対応策】 政策評価指標の目標値に達したものの、施策に対する県民満足度が高くないが、施策の主な内容が県外の旅行者に対するものであり、県民に直接アピールできないことが原因となっている可能性が非常に高いことを考慮すべきである。</p> <p>【施策・事業の方向性】 今後とも経済波及効果が高い観光産業の振興に関する事業の展開を図ることが有効であることから、引き続き重点的に実施する必要がある。観光産業のもたらす経済波及効果は高く、自然、歴史・文化、温泉、食など地域資源の活用による観光振興は、地域産業全体の振興の起点となり得るものである。</p> <p>観光立県行動計画5か年プロジェクトを踏まえ、刻々と変動する社会情勢や観光客のニーズの変化に対応しながら、的確に観光産業の振興を図る。</p> <p>また、県内各地への誘客には、観光基盤の整備は勿論のこと、その地域に住む人が自分の地域に誇りと愛着を持ち、自信を持って紹介できる魅力的な地域となることが重要である。したがって、県内の交流人口を増やすこと、特に仙台圏域の県内各地への誘客により、宮城の良さが再認識されることで、県全体の観光地のレベルアップを図る。</p>	
5	地域資源を活用するための情報集積・情報提供			6位	7.5%	中				
6	農林水産業者、商工業者、NPOなどによる地域ネットワークの形成			7位	6.3%	中				

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 16 産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出

行政評価委員会政策評価部会の意見	県の対応方針	評価結果
政策評価	政策評価	政策評価
施策評価	施策評価	施策評価
-		
-		
-		
-		

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 16 産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出

政策体系		県民満足度		評価原素								
政策番号	政策名	満足度(政策)		政策評価シート(A)								
		重視度	満足度	政策評価シート(A)	政策評価シート(A)の内容							
分野	基本方向	政策	施策番号	施策名	政策評価指標名	指標値達成度	満足度(施策)	施策の必要性	政策評価シート(B)	政策評価シート(B)の内容		
									優先度(順位)	優先度(%)	政策評価シート(C)	政策評価シート(C)の内容
2-5-1 (続き)			7	魅力ある商店街づくりによる商業の振興	中心市街地活性化基本計画策定市町村数及びTMO認定数	1位	21.2%	大	おおむね適切	【真関与・事業群設定:適切】本施策での県の役割は、市町村やTMOなどと連携し若手事業者グループの育成を図るとともに、中心市街地をはじめとする商店街に事業拡充等各種補助金を交付し、地域商店街の活性化を支援することである。事業の実施にあたっては、地域経済への波及効果や地域商業の活性化への貢献などを重視しており、事業群は施策目標を達成するために必要な事業である。(TMO:タウンマネジメント機関) 【事業群の有効性:おおむね有効】施策満足度は過去3回とも50点と低調であり有効とは言えない。一方、政策評価指標「中心市街地活性化基本計画策定市町村数及びTMO認定数」のうち「基本計画策定市町村数」は目標値を達成していることからおおむね有効と判断する。満足度調査の優先度、重視度が高く必要性が求められているにも関わらず、施策満足度は改善されず、政策評価指標の一部は目標値に達していない状況となっている。 【事業群の効率性:おおむね効率的】政策評価指標の一部の達成状況からしか効率性は確認できない。ただし事業費に対する業績(支援企業数)の割合が前年度より改善しておりおおむね効率的と判定する。 【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。		
									拡大	【評価結果から抽出される課題と対応策】 施策「魅力ある商店街づくりによる商業の振興」は政策「産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出」において最も優先度が高いことから、政策評価指標として掲げた目標値を達成するため、継続して実施する必要がある。 施策「魅力ある商店街づくりによる商業の振興」を実行するに必要な事業群が網羅されており、商店主や団体等をいかにやる気にさせ、組織化するかが課題であることから、市町村等関係機関との連携を密にし、事業のPRに努める。 【施策・事業の方向性】 郊外大型店やロードサイドショップの台頭により、中心市街地をはじめとする中小商店の活力は衰退傾向にあることから、更なる支援が必要である。 地域の要望に応じながら、使い勝手の良い商業振興のソフト事業として充実させていく。 空洞化し衰退傾向にある地域商店街における活性化に向けた動きに対しては、県として引き続き支援していく必要がある。 今後、施策を展開することに伴い、取り組み地域が拡大していくよう事業誘導していく上で、県の役割が益々重要となる。 特に、活性化に向けた計画の熟度の高い地域や事業実施による効果が高いと考えられる地域に対しては、中心市街地の活性化を核とした各種商業振興施策を集中的に展開していく必要がある。		

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 16 産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出

行政評価委員会政策評価部会の意見	県の対応方針	評価結果
政策評価	政策評価	政策評価
施策評価	施策評価	施策評価
-		